

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

泉州電業

9824 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2019 年 6 月 26 日 (水)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2019 年 10 月期第 2 四半期の連結業績（実績）	01
2. 2019 年 10 月期の通期の連結業績（予想）	01
3. 中期経営計画の目標（2021 年 10 月期に経常利益 50 億円）	01
4. 資本効率改善にも前向き	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
3. 事業内容	04
■ 業績動向	07
1. 2019 年 10 月期第 2 四半期の連結業績	07
2. 2019 年 10 月期第 2 四半期の商品別概況（単体ベース）	09
■ 今後の見通し	11
1. 2019 年 10 月期の業績見通し	11
2. 商品別の売上高見通し	11
■ 中長期の成長戦略	13
1. 中期経営計画（最終年度 2021 年 10 月期）の数値目標	13
2. 中期経営計画達成に向けての 10 の重要施策	13
3. 同社設立記念日の 11 月 18 日が「電線の日」に制定	13
■ 株主還元策	14

■ 要約

独立系電線商社の大手。堅実経営で着実な成長続く。 財務内容は堅固で株主還元にも前向き

泉州電業 <9824> は、独立系では国内トップの電線の総合専門商社である。仕入先は約 250 社、在庫商品アイテム数は約 5 万点に上り、「必要な商品を、必要な分だけ、必要なときに届ける」というデリバリー体制が強みである。自社開発のオリジナル商品で差別化を図っている。

1. 2019 年 10 月期第 2 四半期の連結業績 (実績)

2019 年 10 月期第 2 四半期の連結業績は、売上高 42,404 百万円 (前年同期比 3.6% 増)、営業利益 2,150 百万円 (同 18.0% 増)、経常利益 2,263 百万円 (同 16.4% 増)、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,520 百万円 (同 13.4% 増) となった。期中平均の銅価格は前年同期比で 7.8% 下落したが、電力用ケーブル、加工品などが堅調に推移したことから増収を確保した。増収に加えて売上総利益率が前年同期の 15.4% から 15.7% へ上昇したことから、売上総利益額は 6,668 百万円 (同 5.9% 増) となった。販管費の伸びを同 0.9% 増に抑えたことから営業利益は同 18.0% 増となった。

2. 2019 年 10 月期の通期の連結業績 (予想)

進行中の 2019 年 10 月期の通期の連結業績は、売上高で前期比 3.6% 増の 85,000 百万円、営業利益で同 9.6% 増の 4,240 百万円、経常利益で同 7.2% 増の 4,400 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 24.4% 増の 2,950 百万円と予想されており、若干ではあるが、期初の予想から上方修正されている。期中の平均銅価格は 750 千円 / トン (前期比 3.5% 減) を予想している。引き続き比較的利益率の高い機器用・通信用電線の拡販に注力し、連続増益を目指している。半導体製造装置関連の動きはややペースダウンしているが、建設用や非電線の加工品などが好調であることから、この目標達成は十分可能だろう。

3. 中期経営計画の目標 (2021 年 10 月期に経常利益 50 億円)

さらに同社は、2019 年 11 月に設立 70 周年を迎えるに当たって、2021 年 10 月期を最終年度とする中期経営計画を発表している。この計画の数値目標は、売上高 1,000 億円、経常利益 50 億円、ROE6.0% 以上となっている。売上高の目標は容易ではないが、利益目標は十分に射程圏と言えるだろう。

要約

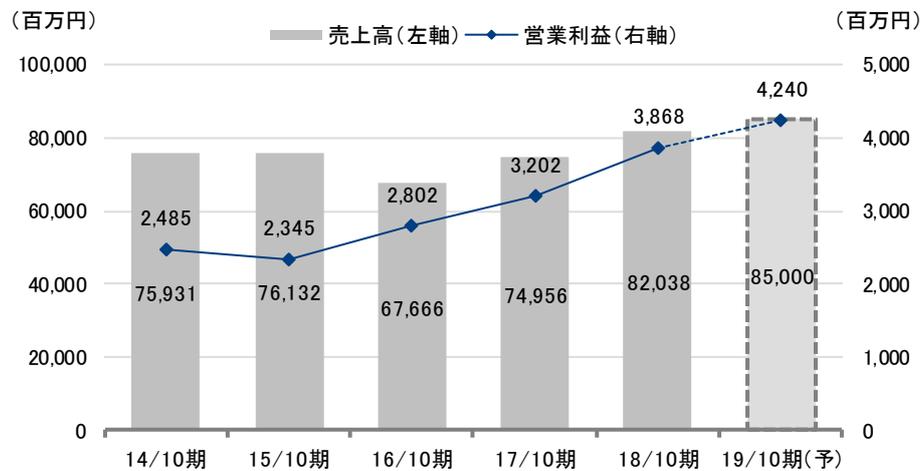
4. 資本効率改善にも前向き

同社の財務体質は良好であり、加えて「今後は資本効率を改善し、まずはROE6.8%を目指す」と述べている。実現のための具体策として年間配当を2016年10月期の40円から、2017年10月期には45円、2018年10月期には55円と増配を続け、さらに進行中の2019年10月期は70円が予想されている。加えて、2016年10月期中に271,700株、2018年10月期にも150,000株の自社株買いを実行した。また2019年10月期の上期にも15万株の自社株買いを実行し、さらに下期にも15万株(最大500百万円)の自社株買いを発表している。配当金と合わせた今期の予想総還元性向は54.1%(前期43.1%)に達する。この結果、2019年10月期の予想ROEは7.6%(前期6.3%)の見込みで、このような資本効率の向上に向けた同社の姿勢は大いに評価されるべきだろう。

Key Points

- ・ 独立系では最大手の総合電線商社。オリジナル商品で差別化を図る
- ・ 2019年10月期は前期比9.6%の営業増益を目指す
- ・ 中期経営計画の目標は2021年10月期に経常利益50億円。着実に進行中

売上高と営業利益の推移(連結)



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

独立系では最大手の総合電線商社。オリジナル商品で差別化を図る。

1. 会社概要

同社は電線の総合専門商社で、独立系では最大手である。その歴史は古く、設立は 1947 年に遡る。仕入先は約 250 社となっており、大手は言うに及ばず、国内の電線メーカーの半分以上と取引がある。在庫商品アイテム数は約 5 万点と、国内における商品の調達力は抜きん出ている。

2. 沿革

同社の歴史は古く、1947 年に西村電気商会として設立された後、全国及びアジア諸国へと、業容を拡大してきた。2018 年 10 月末時点のグループ全体での従業員数 691 名、国内連結子会社 6 社、海外連結子会社 5 社(タイ 2 社※、中国 1 社、台湾 1 社、フィリピン 1 社)、国内支店 8 ケ所、営業所 8 ケ所を擁する。2019 年 9 月にはベトナムにも現地法人を設立する。

※ タイ子会社 1 社は現在、清算手続き中。

株式については、1991 年 6 月に大阪証券取引所市場第 2 部へ上場した。その後 2002 年 11 月に東京証券取引所市場第 2 部へ上場し、さらに 2017 年 11 月には同市場第 1 部へ指定替えとなった。

会社概要

会社の沿革

1947年 1月	大阪市北区堂山町15番地に西村電気商会創業
1949年11月	会社設立、資本金30万円にて発足
1960年11月	東京営業所を東京都台東区に開設
1962年 6月	本社社屋(泉州ビル)を大阪市北区兎我野町2-4に新築移転
1964年 6月	資本金10百万円に増資
1980年 1月	資本金120百万円に増資
1982年 4月	大阪国際見本市メカトロニクス・ロボットショーに出展
1991年 6月	大阪証券取引所市場第2部(特別指定銘柄)に上場、資本金2,104百万円に増資
1996年 1月	大阪証券取引所第2部銘柄(コード9824)に指定
1996年 6月	ヤスマ電業(株)を完全子会社化
2002年11月	東京証券取引所市場第2部に上場
2003年 2月	SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.を設立
2003年 8月	資本金2,215百万円に増資
2004年 4月	上海泉秀国際貿易有限公司を設立
2010年11月	三光商事(株)を完全子会社化
2011年 5月	上海泉秀国際貿易有限公司天津分公司を開所
2012年11月	東京東営業所を千葉県柏市に開設
2013年 5月	エヌビーエス(株)を完全子会社化
2013年11月	いすゞ電業(株)がヤスマ電業を吸収合併
2014年10月	SENSHU ELECTRIC PHILLIPINES CORPORATIONを設立
2015年 3月	アシ電機(株)を完全子会社化
2015年 6月	太洋通信工業(株)を完全子会社化
2016年 1月	台湾泉秀有限公司を設立
2016年 3月	本社を大阪府吹田市南金田1-4-21へ移転
2017年11月	東京証券取引所市場第1部銘柄に指定
2018年 5月	北関東特販営業所を栃木県宇都宮市に開設
2019年 5月	吹田物流センターを移転・改称し、大阪府豊中市に大阪物流センターを開設

出所：会社資料よりフィスコ作成

3. 事業内容

(1) 仕入先と販売体制

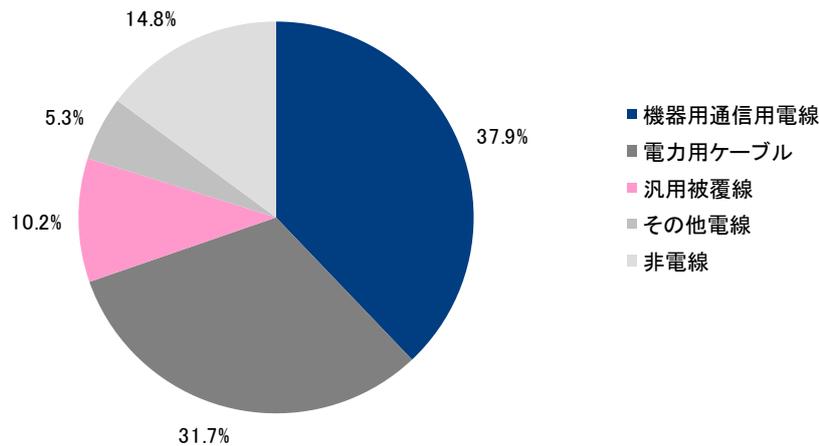
同社は電線の総合専門商社で、独立系では最大手である。仕入先は約250社となっており、国内の電線メーカーが中小企業を含めて約400社ある中で、同社は半分以上のメーカーから仕入れていることになる。在庫商品アイテム数で約5万点と、国内における商品の調達力は抜きん出ている。主な仕入先は昭和電線ホールディングス<5805>、住電日立ケーブル(株)となっている。

販売体制については、国内で支店8ヶ所、営業所8ヶ所を有し、各支店・営業所に物流センターを併設し、営業社員200名体制で全国展開している。また、加工品の工場(外注工場を含む)を納入先の近隣に設けるなど、「必要な商品を、必要な分だけ、必要なときに届ける」というジャスト・イン・タイムのデリバリー体制及び在庫管理能力を強みとしている。在庫水準に関しては「0.8ヶ月以内」と厳しい社内規定を設けて、銅相場の変動に対応できるよう適正在庫水準を常に維持している。顧客は電材販売業者及びメーカー、電気工事会社など約3,500社に上り、最大の顧客先の売上構成比は約3%、上位10社合計でも約15%程度と、特定の顧客に対する依存度が低く、幅広い顧客と取引を行っているのが特徴である。

会社概要

(2) 商品別構成比

同社の商品別の売上構成比（2018年10月期、単体ベース）は、機器用・通信用電線が37.9%と最も大きく、次いで電力用ケーブル31.7%、汎用被覆線10.2%、その他電線5.3%、非電線14.9%となっている。

**商品別売上構成比(単体)
(2018年10月期)**


出所：決算参考資料よりフィスコ作成

同社の商品別構成比を業界全体の構成比（2014年暦年）と比較すると、機器用・通信用電線及び電力用ケーブルの比率が高いことがわかる。これは業界合計では比率の高い輸送用電線（主に自動車用ワイヤーハーネス）を同社では手掛けていないことによる。輸送用電線を除いた業界合計の構成比は機器用・通信用電線で約20%、電力用ケーブルで約33%となっており、電力用ケーブルは同社とほぼ同じ数値となっている一方、機器用・通信用電線は同社の構成比が高くなっており、この点が同社の特徴と言える。

(3) 業界シェア

日本電線工業会の統計データから同社の業界シェアを推計すると、電線総出荷額ベースでは4%程度と推計されるが、同社の関わる需要部門である「建設・電販部門」だけで見ると約15%になる。また、商品別で見れば、同社の収益源となる機器用・通信用電線のシェア（同社未公表のためフィスコ試算）は約14%となっている。同業はメーカー系の商社が多く、上場企業は同社のみとなっている。

電線業界では現状、電力ケーブル分野における価格競争が続いており、同分野を手掛けている独立系商社にとっては厳しい状況が続いている。経営体力がなく、差別化できる商材を持っていない電線商社は、大手メーカー系商社の傘下に吸収・統合されるといった傾向が続いているようである。

会社概要

(4) 特色、強み

前述のように同社は多くの種類の機器用・通信用電線を手掛けているが、なかでも自動車業界及びエレクトロニクス業界における工場の生産ラインで用いられる電線を主力としており、これは同社の特色だろう。それらはFA 機器及び工作機械をつなぐケーブル、これら機器内に組み込まれる電線などである。このため同社の業績は、国内における自動車・エレクトロニクス業界を中心とした製造業の設備投資動向と相関性が高くなっている。

また同社は、この機器用・通信用電線において他社との差別化を図っている。具体的には、営業が集めてきた顧客ニーズをもとにオリジナル商品を独自で、またはメーカーと共同で開発し、単なる仕入販売商社ではない付加価値商品の販売を行っている。前述のとおり、同社は加工品の拠点を顧客の近隣に展開しているが、このロケーション戦略によって顧客との接触を密にし、新製品及び生産ラインの設計段階からの情報を入手して商品開発に生かしている。こうしたオリジナル商品の特徴は、「耐久性、耐環境性（温度変化、防油、防水等）、ノイズ対策」など、顧客の多様なニーズに応えられる点である。一方でオリジナル商品に関しては在庫リスクを同社が抱えるため、粗利益率も高く設定されている。機器用・通信用電線の中でこうしたオリジナル商品の売上構成比は半分程度を占めており、これも同社の特色であり強みと言えるだろう。

こうしたなかで、同社はオリジナル商品の開発で顧客との強い関係を築き上げているほか、多品種少量受注にも対応できるデリバリー体制を構築していること及び、商品ラインナップにおいて中小メーカーの特殊ケーブルなどもそろえることができるといったメーカー系列にはない強みを持っていることなどにより、今後も独立系商社のトップ企業として成長を続けていくことは十分に可能であると弊社ではみている。

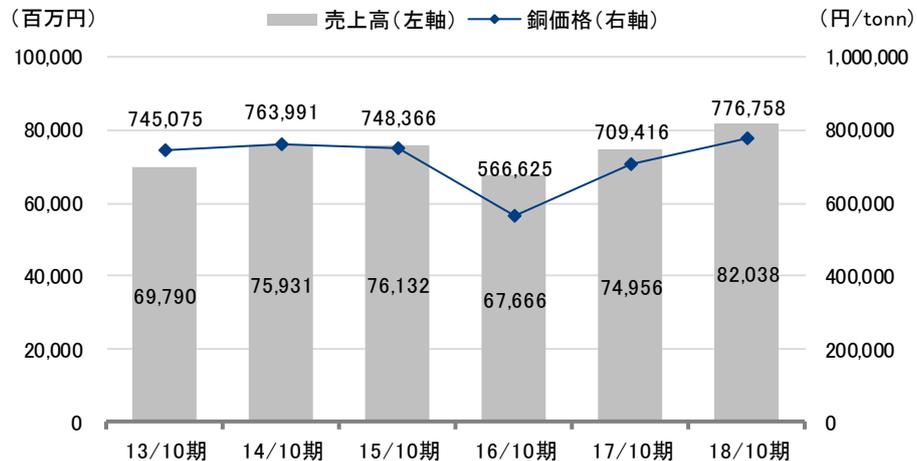
(5) 銅価格の影響

同社の業績に影響を与える大きな要素として銅価格が挙げられる。同社が扱っている電線類の主原材料は銅であるため、電線価格（仕入・販売）は国際商品市場での銅価格にスライドする。そのため、銅価格の動きによって売上高は大きく変動するが、仕入価格も販売価格と同様に変動していくためマージンは変わらない。ただし、同社は在庫評価方法に「移動平均法」を採用していることから、銅価格が上昇する局面ではそれまでの低い原価が計上されるため利益が先に出る傾向があり、反対に下降局面ではそれまでの高い原価が計上されるため利益が少なくなる傾向がある。長期的に見ればこれらは平均化されるので、銅価格の利益への影響は微少であると言える。

一方で、販売価格に関しては銅価格の影響だけでなく、競争による影響もある。特に電力用ケーブルにおいてその傾向が強く、電力用ケーブルの粗利益率は同社商品の中でも低い水準である。ただし、電力用ケーブルに関しては顧客となる電材販売業者約1,100社が扱っており、品ぞろえとして欠かせない商品であることも事実である。また、もう1つの柱である機器用・通信用電線は設備投資動向への依存度が大きく、好不調の波が激しいこともあって、経営の安定性（リスク分散）という意味でも電力用ケーブルは同社にとって不可欠の商材となっている。

会社概要

売上高と銅価格の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

2019年10月期第2四半期は18.0%の営業増益。 手元現預金は147億円と潤沢

1. 2019年10月期第2四半期の連結業績

(1) 損益状況

2019年10月期第2四半期の連結業績は、売上高42,404百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益2,150百万円（同18.0%増）、経常利益2,263百万円（同16.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,520百万円（同13.4%増）となった。

平均の銅価格は前年同期比で7.8%下落し売上高を押し下げる要因となったが、電力用ケーブル、加工品などが堅調に推移したことから全体では増収を確保した。増収に加えて売上総利益率が前年同期の15.4%から15.7%へ改善したことから、売上総利益額は6,668百万円（同5.9%増）となった。販管費の伸びを同0.9%増に抑えたことから営業利益は同18.0%増となった。売上総利益率が改善したのは、下記に述べるように相対的に利益率の高い商品が増加したことによる。

業績動向

2019年10月期第2四半期の連結業績

(単位：百万円、%)

	18/10期 第2四半期		19/10期 第2四半期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
売上高	40,939	100.0	42,404	100.0	1,465	3.6
売上総利益	6,298	15.4	6,668	15.7	370	5.9
販管費	4,475	10.9	4,518	10.7	43	0.9
営業利益	1,822	4.5	2,150	5.1	328	18.0
経常利益	1,943	4.7	2,263	5.3	320	16.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,341	3.3	1,520	3.6	179	13.4

出所：決算短信よりフィスコ作成

期間中の設備投資額は約1,257百万円、減価償却費は234百万円であった。投資の主な内訳は、大阪物流センター関連1,017百万円、東京西（八王子）の営業所・倉庫関連178百万円などであった。

(2) 財務状況

2019年10月期第2四半期末の資産合計は前期末比1,245百万円増の68,556百万円となった。流動資産は同516百万円増の44,260百万円となったが、主に現金及び預金の減少680百万円、受取手形及び売掛金の増加764百万円、商品の増加296百万円などによる。固定資産は同729百万円増の24,296百万円となったが、主に設備投資による有形固定資産の増加984百万円などによる。

負債については、負債合計が前期末比349百万円増の29,292百万円となった。流動負債は同350百万円増の26,530百万円となったが、主に支払手形及び買掛金の増加130百万円による。固定負債は前期末と同額の2,762百万円となったが、主に退職給付に係る負債の増加51百万円などによる。なお役員退職慰労金制度の廃止に伴い、「役員退職慰労引当金」の全額を取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額511百万円を固定負債の「その他」に含めている。純資産合計は、主に利益剰余金の増加1,222百万円などにより、同895百万円増の39,263百万円となった。

業績動向

要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	18/10 期末	19/10 期 第 2 四半期末	増減額
現金及び預金	15,432	14,752	-680
受取手形・売掛金	24,000	24,764	764
商品	4,065	4,361	296
流動資産計	43,744	44,260	516
有形固定資産	17,353	18,337	984
無形固定資産	221	193	-28
投資その他の資産	5,992	5,764	-228
固定資産計	23,567	24,296	729
資産合計	67,311	68,556	1,245
支払手形・買掛金	23,688	23,818	130
短期借入金	115	105	-10
未払法人税等	814	742	-72
流動負債計	26,180	26,530	350
退職給付に係る負債	1,847	1,898	51
役員退職慰労引当金	528	-	-528
固定負債計	2,762	2,762	0
負債合計	28,943	29,292	349
純資産合計	38,368	39,263	895
負債・純資産合計	67,311	68,556	1,245

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 2019年10月期第2四半期の商品別概況（単体ベース）

2019年10月期第2四半期の商品別売上高（単体ベース）

(単位：百万円、%)

	18/10 期 第 2 四半期		19/10 期 第 2 四半期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
機器用・通信用電線	14,688	38.2	14,391	36.1	-297	-2.0
電力用ケーブル	12,302	32.0	13,475	33.8	1,173	9.5
汎用被覆線	4,036	10.5	3,736	9.4	-300	-7.4
その他電線	2,042	5.3	1,940	4.9	-102	-5.0
非電線	5,392	14.0	6,271	15.8	879	16.3
合計	38,462	100.0	39,815	100.0	1,353	3.5

出所：決算参考資料よりフィスコ作成

業績動向

商品別の状況（単体ベース）は以下のとおりであった。

(1) 機器用・通信用電線

取扱商品の中では比較的付加価値が高く、銅価格の変動の影響が少ない商品である。売上高は14,391百万円（前年同期比2.0%減）となった。主な向け先である半導体製造装置関連が失速、一部の工作機械関連も低調な動きであったことから前年同期比で減収となった。一方で、自動車向けや航空機向けの工作機械などは堅調であったことから、粗利額は売上げほど落ちてはいない。

(2) 電力用ケーブル

主に建設用（ビル、工場、病院及び学校等の大型施設など）に使われる電線であるが、競争も激しく利益率は低い。銅価格の影響を受けるが、需要が堅調に推移したことから売上高は13,475百万円（同9.5%増）となった。銅価格の影響がなければ、2ケタの増収になっていたと思われる。

(3) 汎用被覆線

主に電力用より細い電線で、住宅などに用いられる。電力用ケーブルと同様に銅価格の影響を受けやすいので、売上高は3,736百万円（同7.4%減）となったが、粗利額は増加しているとのこと。

(4) その他電線

主に中小メーカー向けの銅裸線の販売であるため、販売価格はほぼ銅価格にスライドする。そのため、売上高は1,940百万円（同5.0%減）であったが、粗利額は横ばいであった。

(5) 非電線

電線以外の商品が含まれる。各種の加工品、付属品、周辺機器などで、主要製品はソーラー関連の部品及び加工品※とワイヤーハーネス関連だが、銅価格の影響は小さく相対的に利益率の高い部門である。売上高は6,271百万円（同16.3%増）となり、粗利額も増加、全体の増益に寄与した。ソーラー関連が比較的好調であった。

※ソーラー関連は、ケーブルだけの場合は「電力用ケーブル」に、コネクタ及び加工品が付いた場合は「非電線」に区分けされている。

■ 今後の見通し

2019 年 10 月期は前期比 9.6% の営業増益見込みだが、不透明感から堅めの予想

1. 2019 年 10 月期の業績見通し

進行中の 2019 年 10 月期の通期の連結業績は、売上高で前期比 3.6% 増の 85,000 百万円、営業利益で同 9.6% 増の 4,240 百万円、経常利益で同 7.2% 増の 4,400 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 24.4% 増の 2,950 百万円と予想されており、若干ではあるが、期初の予想（営業利益 4,120 百万円）から上方修正されている。期中の平均銅価格は 750 千円 / トン（前期比 3.5% 減）を予想している。引き続き比較的利益率の高い機器用・通信用電線の拡販に注力し、連続増益を目指している。半導体製造装置関連の動きは引き続き鈍いと予想されるが、建設用や非電線の加工品などが好調であることから、この目標達成は十分可能だろう。

通期の設備投資額は 1,810 百万円、減価償却費は 548 百万円が見込まれている。下期だけを取ると投資額は 553 百万円ほどになるが、主に東京西の倉庫関連（298 百万円）が中心。前々期から続いた大型投資は今期でほぼ一巡したが、会社は「来期以降も投資すべき案件は多く、設備投資額がすぐに下がるかは未定だ」と述べている。

2019 年 10 月期通期の連結業績見通し

(単位：百万円、%)

	18/10 期実績		19/10 期予想			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	82,038	100.0	85,000	100.0	2,962	3.6
営業利益	3,868	4.7	4,240	5.0	372	9.6
経常利益	4,105	5.0	4,400	5.2	295	7.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,371	2.9	2,950	3.5	579	24.4

出所：決算短信よりフィスコ作成

銅価格の影響あるが、その他電線以外の全商品別で増収を予想

2. 商品別の売上高見通し

同社では商品別の売上高（単体ベース）を以下のように予想している。なお平均の銅価格は 750 千円 / トン（前期比 3.5% 減）と仮定している。

今後の見通し

2019年10月期通期の商品別売上高見通し(単体ベース)

(単位:百万円、%)

	18/10 期実績		19/10 期予想			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
機器用・通信用電線	29,254	37.9	29,600	37.3	346	1.2
電力用ケーブル	24,480	31.7	26,000	32.8	1,520	6.2
汎用被覆線	7,880	10.2	7,900	10.0	20	0.3
その他電線	4,078	5.3	3,700	4.7	-378	-9.3
非電線	11,438	14.9	12,100	15.2	662	5.8
合計	77,131	100.0	79,300	100.0	2,169	2.8

出所:決算参考資料よりフィスコ作成

(1) 機器用・通信用電線

半導体製造装置関連の動きは引き続き低調に推移する可能性が高いが、自動車製造設備や工作機械関連からの引き合いは堅調であることから、売上高は前期比1.2%増の29,600百万円と予想している。ただし、期初の予想(31,040百万円)よりはやや下方修正している。

(2) 電力用ケーブル

建設関連の動きが活発であることから、需要は引き続き堅調に推移すると予想している。銅価格が下降する見込みのため、売上高は同6.2%増の26,000百万円を予想しており、期初の予想24,840百万円から上方修正した。

(3) 汎用被覆線

電力用ケーブルとほぼ同様で、住宅向けや中小ビル向けは堅調に推移すると思われるが、銅価格の下降と合わせて同0.3%増の7,900百万円が見込まれている。

(4) その他電線

特に積極的な販売を行わない計画であること、主な需要先の中小ケーブルメーカーが必ずしも好調ではないことに加えて、銅価格の下落が予想されることから同9.3%減の3,700百万円と予想している。

(5) 非電線

銅価格の影響が少ないセグメントだが、加工品、ソーラー関連への需要は引き続き堅調であることなどから、同5.8%増の12,100百万円と予想している。

■ 中長期の成長戦略

売上高 1,000 億円、経常利益 50 億円、ROE6.0% 以上が目標

1. 中期経営計画（最終年度 2021 年 10 月期）の数値目標

同社は 2019 年 11 月に設立 70 周年を迎えるが、ここを 1 つの通過点として、2021 年 10 月期を最終年度とする中期経営計画（5 ヶ年）を発表している。この中期経営計画の数値目標として、売上高で 100,000 百万円、経常利益で 5,000 百万円、ROE で 6.0% 以上を掲げている。しかし今期の予想利益が達成されると、ROE は 6.8% になり、既に ROE の目標は達成していると言える。

2. 中期経営計画達成に向けての 10 の重要施策

この目標を達成するために、主に以下の 10 の重要施策を実行していく方針である。

- (1) 技術商社としてメーカーと共同で新たなオリジナル商品の開発を進め、加工部門の強化を図ることでユーザーニーズに応えていく。
- (2) 各営業拠点の営業・物流機能を拡充し、ジャスト・イン・タイム体制をさらに充実させる。これによってユーザーに対して今後も一層スピーディーでタイムリーな商品提供を行う。
- (3) 中長期的に需要の増加が見込まれる産業機械向け FA ケーブル等の売上構成比を高め、利益率の向上を図る。
- (4) 関東・東京地区での営業強化及び東京オリンピック関連需要の受注活動を積極的に行う。またその他地区においてもシェア拡大を図る。
- (5) 非電線の新商品開発、拡販及び新分野の開拓を積極的に進め、自社ブランド品による販売を増加させることで銅価格の影響を受けにくい売上げを確保する。
- (6) 海外での収益拡大のため海外連結子会社との連携を進め、グローバル展開の強化を図る。
- (7) ISO9001 と ISO14001 の活動をより推進するため ISO2015 年版への移行し、引き続き環境問題への配慮、継続的な業務改善、顧客へのサービス向上を継続すると同時に、品質管理体制の強化を図る。
- (8) 利益体質の強化、競争力の強化、更なる成長を遂げることを目的として、仕入、物流、人事、商品開発の第 2 次構造改革を推進する。
- (9) 企業として求められる社会的責任を遂行するためコンプライアンスの徹底、内部管理体制の強化を図り、危機管理体制を継続的に整備する。
- (10) 同社及びグループ各社の特性を生かしてシナジー効果を高め、グループの収益力向上に取り組む。

3. 同社設立記念日の 11 月 18 日が「電線の日」に制定

同社の業績とは直接関係ないが、（一社）日本電線工業会は 11 月 18 日を「電線の日」に制定した。何故 11 月 18 日かについて電線工業会では「現代社会を支えるすべての電線を表す（111）と、様々な電線があらゆるものに無限（∞）につながっていることを表している」と説明している。

さらに前述のように同社の設立記念日もまた11月18日である。これは単なる偶然ではあるが、同社の事業もまた無限大(∞)に発展する可能性を示唆しているのかもしれない。

■ 株主還元策

2019年10月期は年間配当70円予定だが、 自社株買いと合わせた総還元性向は54.1%

同社は株主還元策として配当金及び株主優待制度、自社株買いなどで対応していく方針である。配当金に関しては「安定的な配当を維持することを基本方針として、当期の業績、内部留保の水準等を考慮し、総合的に判断する」としている。2010年10月期以降の配当性向は25%前後の水準となっているが、「今後は30%も意識」と述べており増配にも前向きである。

配当については、年間配当を2016年10月期の40円から、2017年10月期には45円、2018年10月期には55円と増配を続け、さらに進行中の2019年10月期は70円が予想されている。また単位株を保有する株主に対しては、以前は図書カード(1,000円分)を贈呈していたが、現在はQUOカード(1,000円分)を贈呈しており、小口株主に対しても積極的に株主還元を行っている。

さらに同社はもう1つの株主還元策として自社株買いにも前向きで、2016年10月期中に271,700株、2018年10月期にも150,000株の自社株買いを実行した。さらに2019年10月期第2四半期も150,000株の自社株買いを行い、下期にも150,000株(上限500百万円)を発表している。この結果、予定どおり自社株買いが実行されれば、配当金と合わせた今期の総還元性向は54.1%に達する。このような資本効率の向上に向けた同社の姿勢は大いに評価することができるだろう。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ